(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名　フジッコ株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　2908　URL　http://www.fujicco.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）福井 正一
問合せ先責任者　（役職名）取締役企画本部長兼経営企画室長　（氏名）岩井 邦夫　TEL 078-303-5921
四半期報告書提出予定日　平成20年11月14日　配当支払開始予定日　平成20年12月5日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	24,249	—	1,261	—	1,405	—	783	—
20年3月期第2四半期	24,274	2.8	1,351	26.5	1,479	27.8	806	△7.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	24.00	—
20年3月期第2四半期	23.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	62,760	50,108	79.8	1,533.84
20年3月期	61,968	49,838	80.4	1,525.55

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期 50,071百万円　20年3月期 49,817百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.50	—	15.50	28.00
21年3月期	—	14.00	———	———	———
21年3月期（予想）	———	———	—	14.00	28.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,900	3.8	3,500	11.8	3,700	8.2	2,200	16.4	67.70

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期 34,991,521株　20年3月期 34,991,521株
　② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期 2,346,705株　20年3月期 2,336,457株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期 32,651,291株　20年3月期第2四半期 33,748,641株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1.平成20年5月15日に発表致しました通期の連結業績予想は、今期中の自己株式数の変動を見込み、1株当たり当期純利益につき変更しております。その他の業績予想数値は変更ありません。
2.上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格高による物価の上昇や米国発の金融危機の影響で消費者心理の悪化が広がり、また、海外経済の減速傾向によって景気後退色がより鮮明となりました。

食品業界におきましては、相次ぐ中国産食品の事故により、食材の国産回帰や内食志向の動きがあるものの、食の安全を脅かす事件が後を絶たず、お客様の食品業界への不信感が強まる厳しい状況となりました。

このような状況下、当グループにおきましては、業務の効率化を実現するため、新しい基幹システムを導入して経営基盤の強化を図るとともに、健康志向を打ち出した新製品の開発や積極的なプロモーション活動を展開いたしました。

主な製品分類別の販売状況は、昆布製品、そう菜製品は堅調に推移したものの、豆製品、その他製品は伸び悩み、デザート製品、漬物製品で前年実績を大幅に下回る厳しい状況となりました。

その結果、当第２四半期累計期間の連結売上高は242億49百万円（前年同期比0.1%減）、連結営業利益は12億61百万円（前年同期比6.6%減）、連結経常利益は14億5百万円（前年同期比5.0%減）、連結四半期純利益は7億83百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

なお、前年同期増減率は参考として記載しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億92百万円増加し、627億60百万円となりました。

資産の部では、流動資産は252億85百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億74百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加等によるものです。固定資産は374億75百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億82百万円減少しました。これは主に基幹システム構築のために無形固定資産が増加したものの、投資有価証券の売却等があったことによるものです。

負債の部では、流動負債は100億51百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億55百万円増加しました。これは主に仕入れ債務と未払金の増加等によるものです。固定負債は25億99百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億34百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少等によるものです。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加し、501億8百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の80.4%から79.8%となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円増加し、114億20百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、14億52百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益を14億2百万円、減価償却費を11億6百万円計上したことと、売上債権、棚卸資産の増加及び法人税等の支払いがあったこと等によるものです。

投資活動による資金の減少は、3億80百万円となりました。これは、投資有価証券の売却及び取得によるものと、有形・無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

財務活動による資金の減少は、6億60百万円となりました。これは、長期借入金の返済及び配当金の支払いがあったこと等によるものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、当期の連結業績は概ね当初（平成20年5月15日発表）の予想どおり推移すると見込んでおります。

なお、今期におきましては機動的な資本政策を遂行するため10月31日から12月19日の期間、40万株を上限目標として自己株式の市場買付を行う予定でありますので、1株当たり当期純利益の予想数値のみ変更し、その他の業績予想数値については変更しておりません。

予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、従来、商品及び製品・仕掛品は原価法、原材料は低価法によっておりましたが、原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 9 百万円減少しております。

②追加情報

当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の主な耐用年数を 7～9 年から 10 年に変更しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 60 百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
資　産　の　部		
流動資産		
現金及び預金	11,720	11,209
受取手形及び売掛金	7,367	7,031
有価証券	502	501
たな卸資産	5,092	4,843
繰延税金資産	317	342
その他	299	290
貸倒引当金	△ 14	△ 9
流動資産合計	25,285	24,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,429	10,763
機械装置及び運搬具	3,874	3,997
工具器具及び備品	388	408
土地	13,430	12,952
建設仮勘定	271	250
有形固定資産合計	28,394	28,372
無形固定資産		
ソフトウェア	1,564	335
ソフトウェア仮勘定	637	1,222
その他	102	102
無形固定資産合計	2,305	1,660
投資その他の資産		
投資有価証券	4,829	5,821
繰延税金資産	540	511
その他	1,445	1,432
貸倒引当金	△ 39	△ 39
投資その他の資産合計	6,775	7,724
固定資産合計	37,475	37,758
資産合計	62,760	61,968

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,052	3,560
短期借入金	1,664	1,664
未払金	2,716	2,206
未払法人税等	630	773
未払消費税等	63	240
賞与引当金	460	419
預り金	269	278
その他	194	251
流動負債合計	10,051	9,395
固定負債		
長期借入金	982	1,124
繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	1,238	1,241
役員退職慰労引当金	372	361
固定負債合計	2,599	2,733
負債合計	12,651	12,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	38,363	38,086
自己株式	△ 2,473	△ 2,461
株主資本合計	49,758	49,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313	323
評価・換算差額等合計	313	323
新株予約権	37	21
純資産合計	50,108	49,838
負債純資産合計	62,760	61,968

（2）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間 （自　平成20年4月1日 至　平成20年9月30日）
売上高	24,249
売上原価	15,152
売上総利益	9,096
販売費及び一般管理費	7,834
営業利益	1,261
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	59
賃貸収入	25
その他	55
営業外収益合計	165
営業外費用	
支払利息	19
賃貸費用	2
その他	0
営業外費用合計	22
経常利益	1,405
特別利益	
投資有価証券売却益	14
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除却損	16
その他	0
特別損失合計	17
税金等調整前四半期純利益	1,402
法人税、住民税及び事業税	615
法人税等調整額	2
法人税等合計	618
四半期純利益	783

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間 （自　平成20年4月1日 至　平成20年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,402
減価償却費	1,106
貸倒引当金の増減額	5
賞与引当金の増減額	41
退職給付引当金の増減額	△ 2
受取利息及び受取配当金	△ 84
支払利息	19
有形固定資産処分損	16
投資有価証券売却損益	△ 14
売上債権の増減額	△ 335
たな卸資産の増減額	△ 248
仕入債務の増減額	491
未払金の増減額	△ 26
未払消費税等の増減額	△ 176
預り金の増減額	△ 8
その他	△ 36
小計	2,149
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△ 22
法人税等の支払額	△ 759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 300
定期預金の払戻による収入	200
投資有価証券の取得による支出	△ 423
投資有価証券の売却による収入	1,411
有形固定資産の取得による支出	△ 696
無形固定資産の取得による支出	△ 556
貸付金の回収による収入	0
その他	△ 15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 380
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 142
自己株式の処分による収入	0
自己株式の取得による支出	△ 13
配当金の支払額	△ 506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額	411
現金及び現金同等物の期首残高	11,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,420

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自　平成20年4月1日　至　平成20年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自　平成20年4月1日　至　平成20年9月30日）
当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しております。従って、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自　平成20年4月1日　至　平成20年9月30日）
該当事項はありません。

［参考資料］

前年同四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間 （自　平成19年4月1日 至　平成19年9月30日） 金額
売上高	24,274
売上原価	15,028
売上総利益	9,246
販売費及び一般管理費	7,895
営業利益	1,351
営業外収益	150
受取利息	14
受取配当金	57
賃貸収入	28
その他の営業外収益	49
営業外費用	22
支払利息	19
賃貸費用	2
その他の営業外費用	0
経常利益	1,479
特別利益	1
貸倒引当金戻入益	1
その他の特別利益	0
特別損失	36
固定資産処分損	24
投資有価証券評価損	8
貸倒損失	2
税金等調整前中間純利益	1,445
法人税、住民税及び事業税	508
法人税等調整額	129
中間純利益	806

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　平成19年4月1日 至　平成19年9月30日） 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,445
減価償却費	1,130
貸倒引当金の増減額	△ 20
賞与引当金の増減額	△ 6
退職給付引当金の増減額	△ 22
受取利息及び受取配当金	△ 72
支払利息	19
有形固定資産処分損	24
売上債権の増減額	△ 681
たな卸資産の増減額	△ 275
仕入債務の増減額	424
未払金の増減額	414
未払消費税等の増減額	171
預り金の増減額	△ 2
役員賞与の支払額	△ 38
その他	△ 728
小計	1,783
利息及び配当金の受取額	72
利息の支払額	△ 17
法人税等の支払額	△ 511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 200
定期預金の払戻による収入	200
投資有価証券の取得による支出	△ 1,049
有形固定資産の取得による支出	△ 566
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 489
貸付金の回収による収入	2
その他	△ 15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,107
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	200
長期借入金の返済による支出	△ 342
自己株式の処分による収入	1
自己株式の取得による支出	△ 126
配当金の支払額	△ 422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 689
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,470
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	13,014
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	11,543

6. その他の情報

販売の状況

（単位：百万円）

製品分類	前中間連結会計期間（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）		当第2四半期連結累計期間（自　平成20年4月1日　至　平成20年9月30日）		増減額	（参考）前連結会計期間（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）	
	金　額	構成比	金　額	構成比		金　額	構成比
昆布製品	7,500	30.9%	7,880	32.5%	379	15,270	30.5%
豆製品	6,443	26.5%	6,510	26.8%	66	14,078	28.2%
そう菜製品	4,307	17.7%	4,585	18.9%	278	8,552	17.1%
デザート製品	3,473	14.3%	2,767	11.4%	△706	5,456	10.9%
漬物製品	356	1.5%	311	1.3%	△44	682	1.4%
その他製品	2,192	9.1%	2,193	9.1%	0	5,953	11.9%
合計	24,274	100.0%	24,249	100.0%	△25	49,994	100.0%

（注）増減額は、当第2四半期連結累計期間と前中間連結会計期間との比較で表示しております。